４．温室効果ガス削減目標について

政府は、2035 年度、2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指す、新たな「日本の NDC（国が決定する貢献）」を、2 月に国連気候変動枠組条約事務局へ提出しました。

この削減目標について、貴党の考えに最も近い選択肢、その理由を教えてください。

① 政府の削減目標が妥当である
② より高い削減目標とするべき
③ より低い削減目標とするべき
④ その他

＜理由＞（200 字以内）

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	①政府の削減目標が妥当である	政府が「地球温暖化対策計画」で示した 2035 年度 60%、2040 年度 73%削減という目標は、現実的かつ野心的な水準であり、気候危機への責任ある対応です。再エネ、省エネ、地域脱炭素の加速を通じ、経済と両立した確実な達成をめざします。
立憲民主党	②より高い削減目標とするべき	・2050 年に再生可能エネルギーによる発電割合 100%の達成を目指す ・2050 年までの「できる限り早い段階」で化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル達成を目指す。 よりアグレッシブな目標設定が、意識の上としてもカーボンニュートラル化を加速する原動力となると考えている。
公明党	①政府の削減目標が妥当である	公明党は、政府の温室効果ガス削減目標について「世界の議論をリードする水準であるべき」として将来世代に負担を残さないため、積極的な削減目標を掲げるべきと主張してきました。政府の目標は科学的根拠に基づいたものであり、妥当であると考えます。公明党は「脱炭素社会の実現」を単なる環境政策にとどめず、地域経済の活性化や国民生活の質の向上と一体で進めるべきという立場で各種取り組みを進めてまいります。
日本維新の会	①政府の削減目標が妥当である	まずは政府方針である 2030 年度において温室効果ガス 46%の目標を達成することが必要です。それ以降についても計画どおりに進めればよいと考えています。この問題は経済政策への影響も大きく、人々の日常生活も考慮しなければなりません。高い削減目標に変えれば環境問題の解決が早まるという単純な話であるとは考えておりません。

国民民主党	**①政府の削減目標が妥当である**	政府目標は、国際的な気候変動対策の動向を踏まえた国際目標であり、妥当であると考えます。合わせて、全世界的課題である温室効果ガスの削減に向け、一部の国のみが得をしたり損をしたりすることのない公平な国際ルールの策定と、我が国経済の国際競争力や国内産業の活力を損なうことのない実効ある政策の推進が必要です。
日本共産党	**②より高い削減目標とするべき**	日本は、中米印露に次ぐ排出大国であり、その責任にふさわしい削減目標が求められています。政府は、G7 で唯一、石炭火力発電の廃止期限を表明していません。石炭火力は発電部門で最大の二酸化炭素排出源であり、その廃止ぬきには、当面の大幅な排出削減も 2050 年排出量実質ゼロも達成できません。 温室効果ガスを 2035 年度までに 2013 年度比で 75%～80%の排出削減という目標を掲げること、2030 年度までに石炭火力を廃止することを求めています。
れいわ新選組	**②より高い削減目標とするべき**	2050 年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。国の積極財政で分散型再エネや蓄電池等の技術開発、導入支援、自然の蓄電池である揚水発電のインフラ再生等を進めることが重要です。それと合わせて原発即時廃止、火力発電所の段階的停止を実現させていきます。
社会民主党	**②より高い削減目標とするべき**	政府の目標は、グラスゴー気候合意を実現させるには数値的に低いといわざるを得ない。早期に取り組むことによって、技術革新を促し、世界をリードできるものと考える。